

■研究チーム③

障害児（者）の生涯発達支援システムの 設計と実践（8）

研究チームの研究課題名

障害児（者）の生涯発達支援システムの設計と実践（8）－「往還型教育実習システム（東洋大学モデル）」を応用した特別な教育的ニーズのある児童への対応について－

研究代表者およびチームリーダー

清水 直治（文学部教育学科・教授）

研究分担者名

研究員

宮崎 英憲（文学部教育学科・教授）

緒方 登士雄（文学部教育学科・教授）

研究計画の概要および当該年度の研究活動

はじめに

「障害児（者）の生涯発達支援システムの設計と実践」に関する研究も、今年度で連続8年となり、それぞれの年度で重要とされた研究テーマを取り扱ってきた。

平成 15、16 年度は、生涯発達支援システムを構築するための関連諸機関や専門家との連携・協働の在り方及び地域における生涯発達支援システムを実施するための事例研究、平成 17、18、19 年度は、生涯発達支援の観点から特別支援教育体制推進のための東京都を中心とする現況分析、発達障害のある児童生徒に対する個別支援計画にもとづく支援体制の構築、そして、小・中・高等学校の通常学級に在籍する児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成と実施のための総合的検討を行った。

さらに、平成 20、21 年度は、法的整備のもとに平成 19 年度から始動した特別支援教育について、幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育の進捗状況を分析するとともに、就学前から特別支援教育へ、そして特別支援教育から卒業後の社会参加への移行支援計画に関する総合的検討を行った。こうして、この間、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対する生涯発達支援という観点からの個別の支援計画とその実施は、粛々と確固として推進されてきたことを示した。

そうした経緯のなかで、平成22年度は、研究テーマの視点を教育を担う教師の側、とくに、東洋大学文学部教育学科初等教育専攻における小学校教員の養成課程のなかで、「往還型教育実習システム

(東洋大学モデル)」を応用した特別な教育的ニーズのある児童への対応について、検討を行った。

1. 小学校教員養成課程における「学士力」養成

平成20年4月に、東洋大学文学部教育学科に初等教育専攻が設置された(各学年の学生定員は50名)。現代の教育環境の変化に対応するために、豊かな知識と人間性に裏打ちされ、確かな授業力を発揮できるような教員の育成が、大学における今日の教員養成の喫緊の課題になっているが、東洋大学の初等教育専攻では、「確かな授業力を備え」、「特別な支援を必要とする子どもたちの教育に対応でき」、「学校・地域・家庭の連携を促進でき」、さらに「国際化を反映した英語教育に対応できる」教員が、小学校教員モデルとして挙げられた。

小学校教員の養成課程は、従来は、教科指導法や教養科目、教育に係る専門科目を1年次から3年次にかけて修得し、4年次になってから初めて学校教育の現場で「教育実習」を実施するという教育課程の編成が標準であった。東洋大学の初等教育専攻では、時代の要請に応じて、1年次から小学校の教育現場に参加させ、大学での授業と並行して教育実習を4年間継続して実施する「往還型教育実習システム(東洋大学モデル)」を、開設当初から導入した。

小学校教員養成において、この「往還型教育実習システム(東洋大学モデル)」を機軸とし、学士課程の早い時期から、学生に小学校の教育現場を体験させ、その体験を大学の授業のなかで振り返り、体験と理論の融合を図ることによって、小学校教員としての「実践的指導力」を育成し、充実した「学士力」を構築し、大学教育の質的向上を図ることを目的とするこの取り組み、『往還型教育システムによる学士力の育成』(研究代表者 宮崎英憲)は、平成21年度文部科学省大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)の「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」として選定された。

2. 「往還型教育実習システム(東洋大学モデル)」による「実践的指導力」の育成

「往還型教育実習システム(東洋大学モデル)」を推進するために、東洋大学と近隣6区(文京区、北区、板橋区、豊島区、練馬区、荒川区)の教育委員会との間で教育実習についての協定を締結し、各区において学生の受け入れを承諾してもらった40校余りの小学校において教育実習が実施されている。この教育実習は、1年次は年間2~3回の観察実習、2年次は「初等教育実践研究A」、3年次は「初等教育実践研究B」という授業に対応して、週1回・年間約30回、小学校の教育現場で各小学校の担当教師の指導のもとに、児童との係り方や教育指導の実習を行い、大学の授業での理論と小学校の教育現場での体験を往還しながら、両者を融合させることで、「実践的指導力」の育成を目指している。

「往還型教育実習システム(東洋大学モデル)」による学生の学びをより効果的に進めるために、インターネット上で学生の実習報告とそれに対する大学教員のコメントの書き込みが行き来する「実習情報共有システム」(manaba folio)が開発・運営されている。このシステムに小学校の各担当教師にも参加してもらったり、教育委員会との連携を図りながら、重層的な学生指導を行うことができ

るとともに、このシステムに準備されたポートフォリオ機能を活用し、学生による自己評価や相互評価の機会を設け、蓄積された評価資料をもとに、学年が進むに従った段階的な学びの変化が把握できる。こうして、学士課程で育成できる小学校教員の専門的能力について評価指標を示すとともに、「往還型教育実習システム（東洋大学モデル）」の有効性について多角的に実証しようとするものである。

3. 特別な教育的ニーズのある児童への対応

本研究では、この「往還型教育実習システム（東洋大学モデル）」のなかで、インターネット上の「実習情報共有システム」（manaba folio）に書き込まれた学生の実習報告と大学教員のコメントの書き込み及び往還型教育実習について年次ごとにまとめた冊子である『打軸』No1, No2などを参照し、教育実習における特別な教育的ニーズのある児童への対応について検討を行った。

(1) 「実習情報共有システム」（manaba folio）による対応 学生のmanabaへの実習報告のなかで配置された通常学級で普通の児童とともに学ぶ特別な支援が必要な子どもの現状やその対応に言及した事例が、いくつか見られた。また、特別支援学級に在籍する児童の学習支援の補助を担当する機会があったという報告があった。特別な教育的ニーズのある児童に出会った学生の感想として、「子どもたちに励まされた」、「子どもの一人ひとりの理解に合わせた『個別の指導計画』を知ることができた」、「興味・関心を持たせるための教師の指導法を学んだ」などがあった。

それらのmanabaへの学生の書き込みに対して、特別な教育的ニーズのある児童の理解と対応についての大学教員からのコメントとして、「特別な支援が必要な子どもも決して特別な子どもではない」、「特別扱いしないで、そのニーズに適切に応じた適宜の対応が大切である」、「一人ひとりの子どもに応じた個別の対応が重要である」、「一人ひとりの子どもの進捗や理解度に合わせた指導を行う」、「子どもからの“ちょっとしたサイン”を読み取れるようにする」などが記載された。

(2) 『打軸』にみる特別な教育的ニーズのある児童 年度ごとの教育実習を総括するために、課題に対する学生の考えなどを冊子に纏めたものである。特別な教育的ニーズのある児童に対する記述も数は多くないが見られる。学習補助員として学級に配属された」、「少し問題のある子を重点的に見ている」、「授業にしっかりと集中出来ない児童が数人いる」、「チャレンジクラスについて児童の学習サポートをしている」、「分からない子に教える」などである。

(3) 「往還型教育実習システム（東洋大学モデル）」と特別支援教育 通常学級に在籍する特別な支援が必要な子どもの数が増えてきたので、往還型教育実習を実施するに際して、障害のある児童の理解と適宜の適切な対応としての特別支援教育が強く求められるようになった。こうした状況において、学生の体験報告に対する対応を教員が即時に書き込めるmanabaの活用は有効であった。

4. 今後の課題

学士課程における「往還型教育実習システム（東洋大学モデル）」を中核とする「往還型教育システム」によって、特別な教育的ニーズのある児童に対しても適宜に適切な対応ができるような、「実

実践的指導力」を備えた小学校教員を育成するという課題に向けて、今後さらに検討を深めていきたい。

平成22年6月末に、教員養成制度や教員免許更新制度の見直しなどについて検討を行うために、中央教育審議会に「教員の資質能力向上特別部会」が設置され、その審議経過報告が平成23年1月31日に取り纏められたが、その報告のなかでも、新規採用の教員の実践的指導力が必ずしも十分ではないことが指摘されている。今日、特別な教育的ニーズのある児童に対する特別支援教育が展開できるような、実践的指導力を持った教員の育成や教員としての専門的能力の向上が強く希求されよう。

引用文献

東洋大学文学部養育学科（編）（2010）杼軸 Vol. 1. 東洋大学文学部養育学科

東洋大学文学部養育学科（編）（2011）杼軸 Vol. 2. 東洋大学文学部養育学科

中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会(2011)教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議経過報告）. 文部科学省